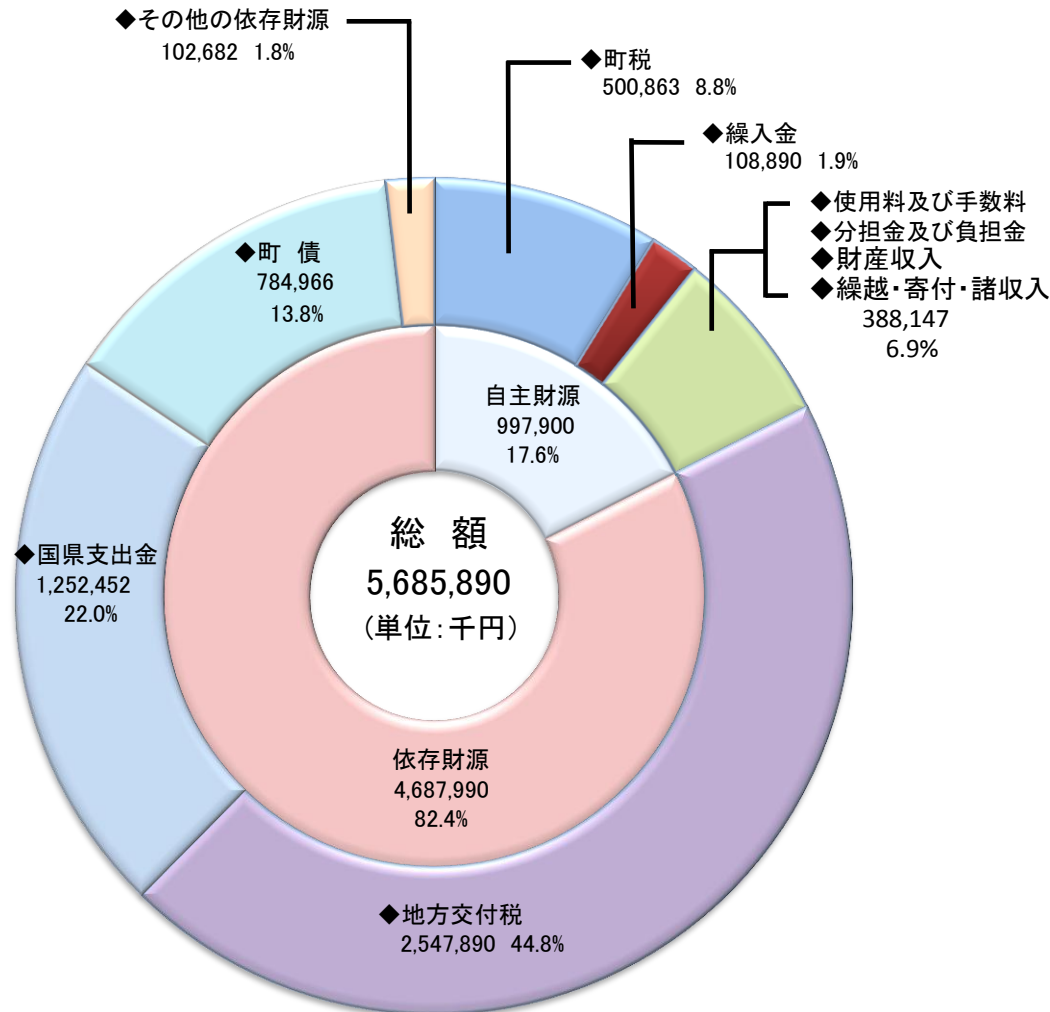
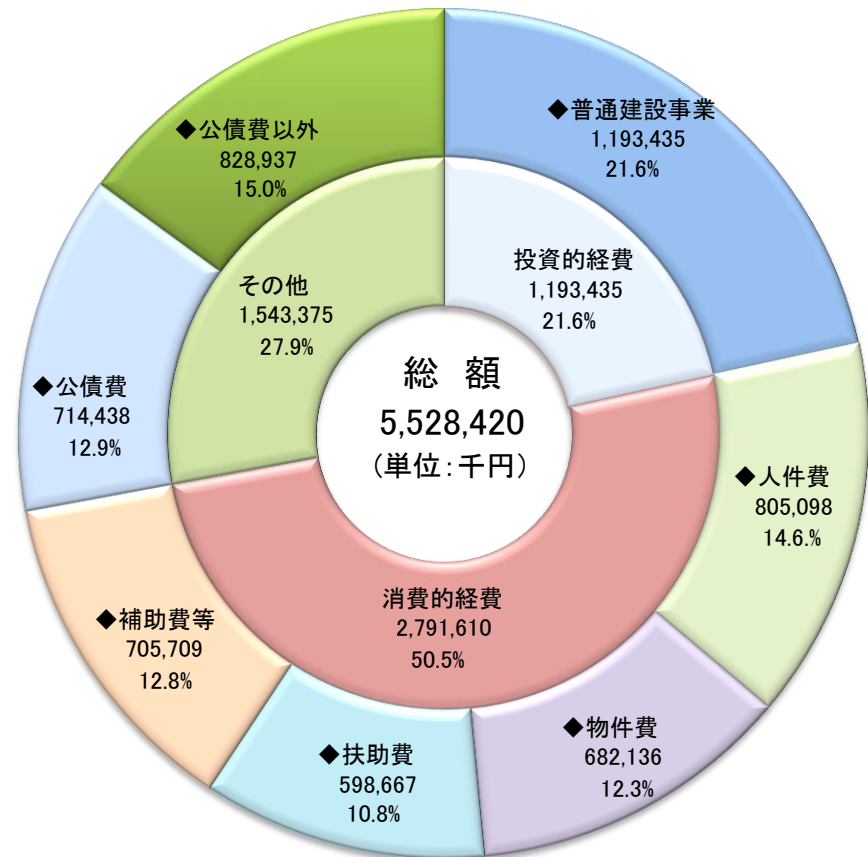


平成26年度一般会計歳入歳出の性質別状況(地方財政状況調査資料)

(歳入)



(歳出)

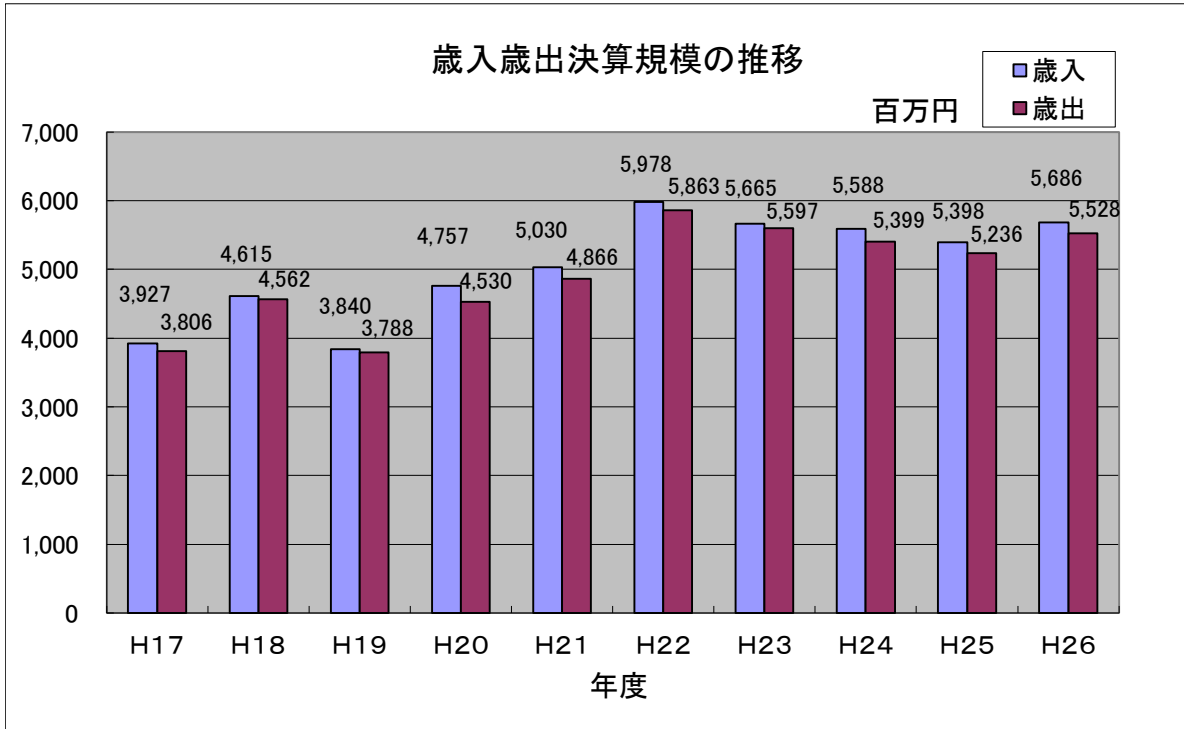


平成26年度龍郷町一般会計決算の状況(地方財政状況調査資料より)

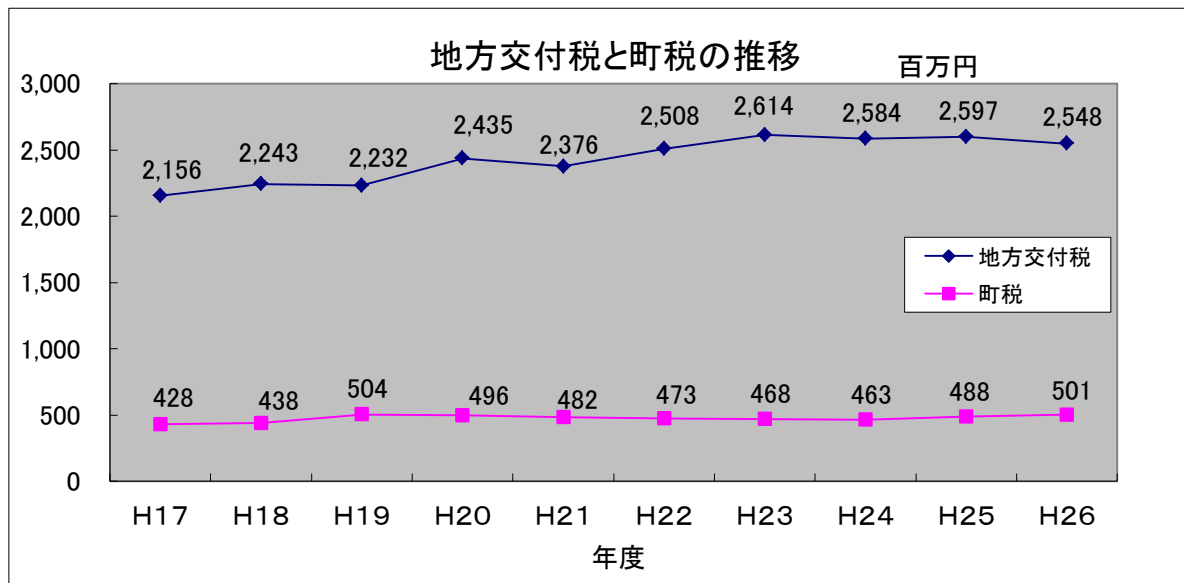
○平成26年度歳入歳出決算規模

平成26年度の歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入2億8千8百万円、歳出2億9千2百万円それぞれ増額となりました。これは国の経済対策事業や前年度の繰越事業による投資的経費等の増額が影響していると考えられます。

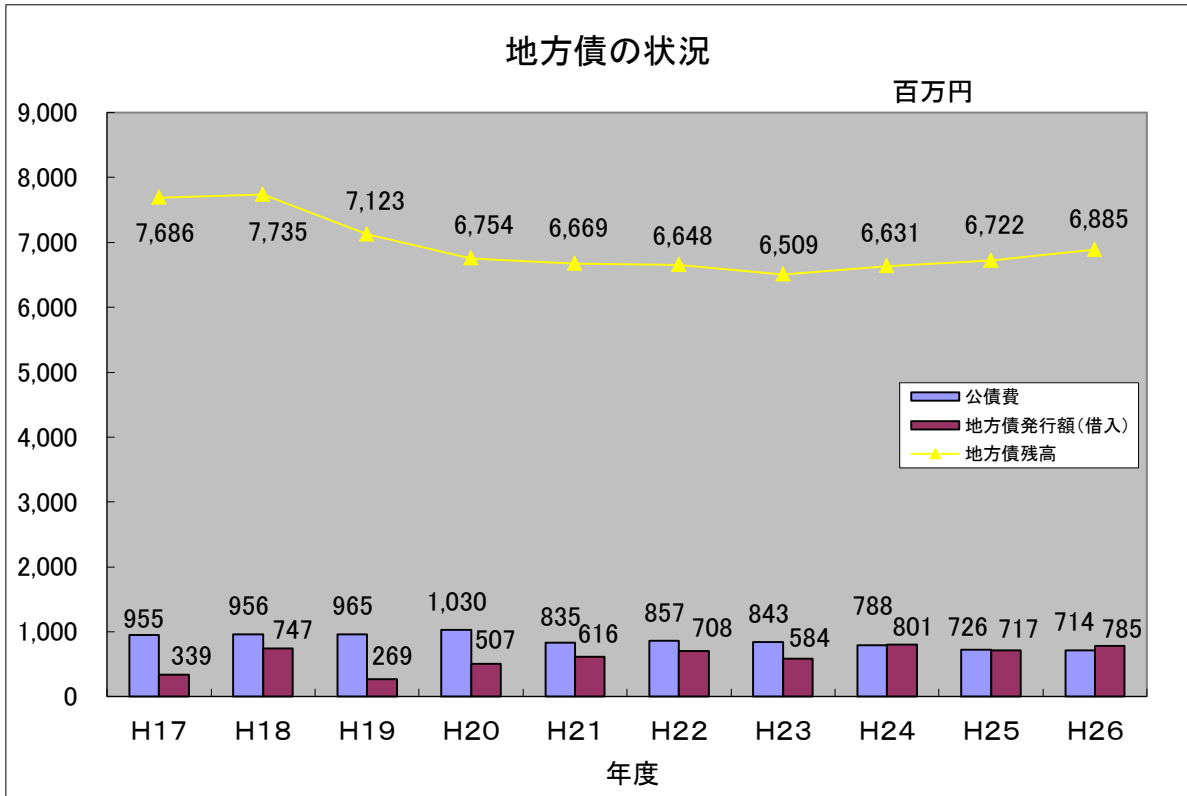
(グラフ1)



(グラフ2)



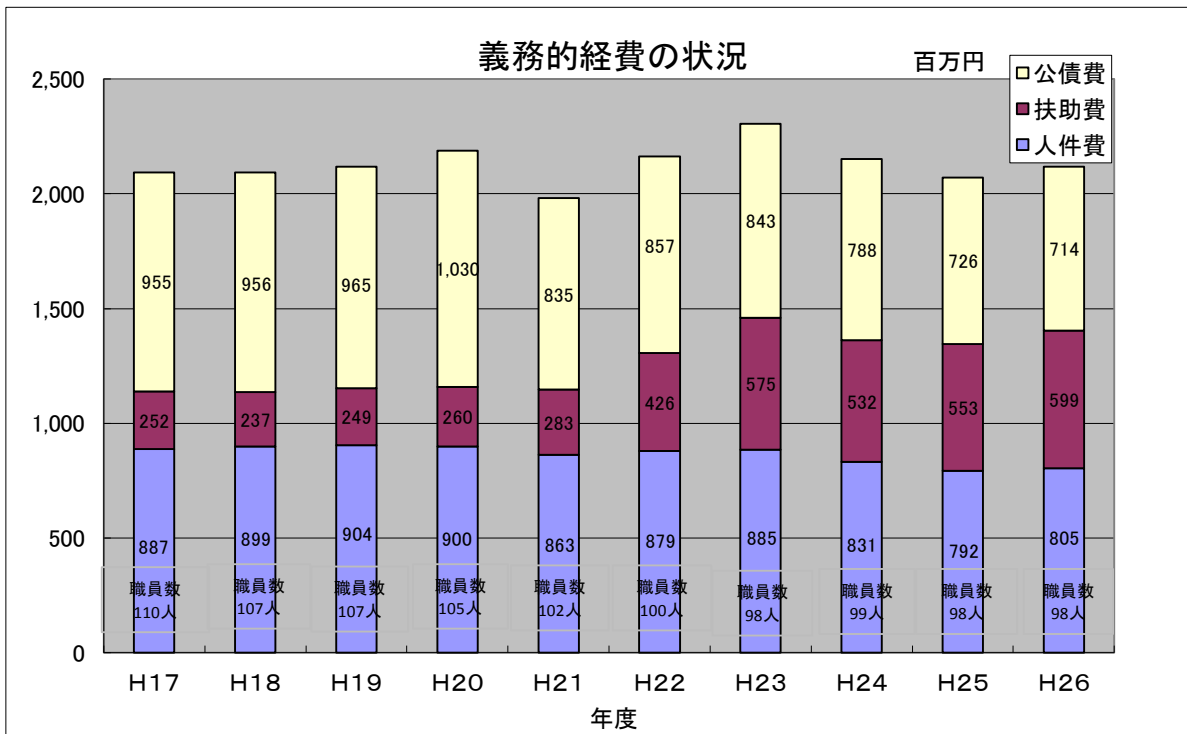
(グラフ3)



※地方債とは

自治体が借金をする行為または借金そのものを指します。自治体の予算では、その年度に使うお金はその年度に得る収入(町税や地方交付税など)で賄うことになっていますが、それでは多額の費用がかかる事業を行うことは困難なため、その財源不足を補う手段として自治体がお金を借り入れる「起債」という制度があります。

(グラフ4)

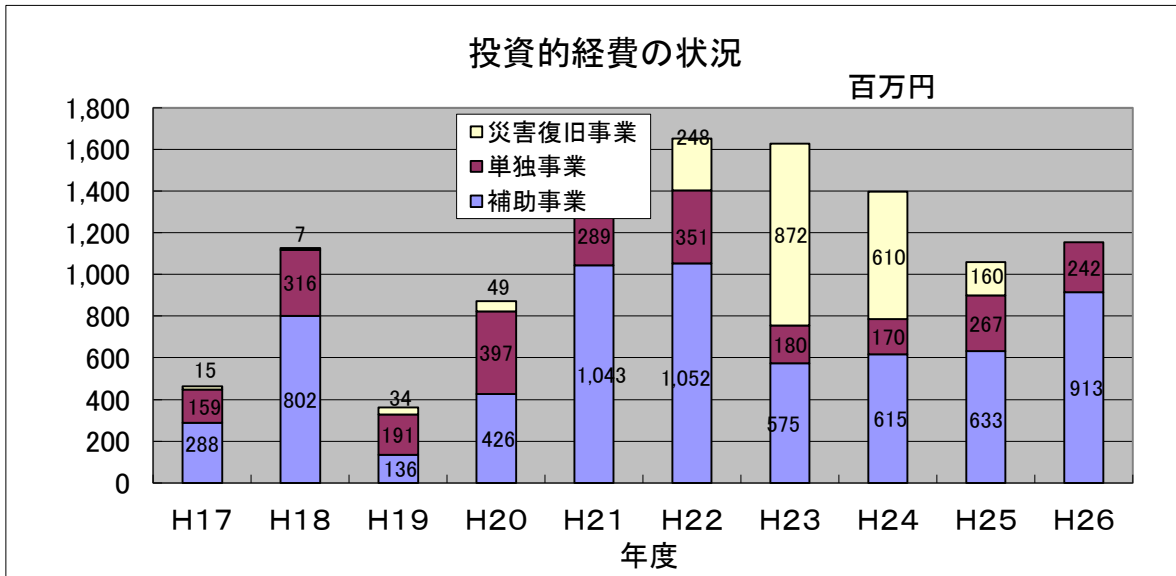


職員数: 正職員の総数(特別会計や一部事務組合への派遣職員も含んでいます。)

※義務的経費とは

必ず支出しなければならない経費、または容易に減らすことが出来ない経費をいい、人件費・扶助費・公債費(その年度の借金の返済金)がこれにあたります。

(グラフ5)



- ・H18補助事業の増は、大勝小校舎建設費が主な要因
- ・H20補助事業の増は、特定公共賃貸住宅建設費が主な要因
- ・H21補助事業の増は、地域インターネット基盤整備事業、小学校大規模改造事業が主な要因
- ・H22補助事業の増は、地域情報通信基盤整備事業、小学校大規模改造事業が主な要因
- ・H24補助事業の増は、小学校・屋内運動場の改修事業が主な要因
- ・H25災害復旧事業の減は、奄美豪雨災害復旧事業の完了が主な要因
- ・H26補助事業の増は、小・中学校屋内運動場の改修事業が主な要因

※投資的経費とは

普通建設事業・災害復旧事業の総体をいい、主に公共事業などの社会資本整備のための建設事業費を指します。地域経済の活性化には必要な経費ですが、投資的事業に依存し、財源不足を補うため安易に地方債(借金)を増発すれば、将来的に財政圧迫の原因ともなります。

(グラフ6)

